



2025年5月14日

各位

会社名 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 桐生 隆 司
(コード番号 9684 東証プライム)
問合せ先 グループ財務戦略部長 濱田 高 行
(TEL. 03-5292-8000)

株主提案権行使に係る書面の受領及び当社取締役会意見に関するお知らせ

当社は、2025年4月16日付で、当社株主より2025年6月25日開催予定の第45回定時株主総会における株主提案権行使に係る書面を受領いたしました。本日開催の取締役会において、本株主提案に関する当社取締役会の意見を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 提案株主

株主名: ロンシャン・SICAV(代理人ダルトン・インベストメンツ・インク)

2. 本株主提案の内容

(1) 議題

① 自己株式取得の件

(2) 議案の内容及び提案の理由

別紙「本株主提案の内容」に記載のとおりです。

なお、別紙「本株主提案の内容」は、本提案株主から提出された本株主提案書の該当記載を原文のまま掲載したものであります。

3. 本株主提案に対する当社取締役会の意見

議題① 自己株式取得の件

(1) 当社取締役会の意見

当社取締役会としては、本株主提案議案に反対いたします。

(2) 反対の理由

本株主提案は、本株主総会終結の時から1年以内に、当社の自己株式を、株式総数10,000,000株、取得価額の総額60,000,000,000円を限度として、金銭をもって取得することを求めるものです。

当社としましても、2024年5月に発表した中期経営計画にも記載の通り、成長投資と株主還元のバランスを勘案したうえで、株主の皆様への還元政策を機動的に実施しております。2025年3月期の総還元性向は63.4%であり、株主還元の強化についても重要な項目と認識しております。

一方で、本株主提案は、1年以内に株式総数10,000,000株、取得価額の総額60,000,000,000円を求めるものであり、当社の2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が24,414百万円

であることを踏まえると、自己株式の取得価額総額は約 2.5 倍と過大な水準であり、かつ本定時株主総会終結の時から 1 年以内という短期間での実施を求めるものであることから、短期的な視点に立脚しているものと考えざるを得ません。本株主提案は当社グループの中長期的な企業価値向上及び株主共同の利益を毀損するおそれがあると考えます。当社としては、本株主提案に定める時期や金額で自己株式取得を実施するのではなく、中期経営計画に基づき、業績や財務状況、株価水準などを総合的に勘案して配当政策を決定することが適切と考えております。

以上から、当社取締役会は、本株主提案に反対いたします。

以上

(別紙「本株主提案の内容」)

※本提案株主から提出された株主提案書の該当記載を原文のまま記載しております。

第1 提案する議題

1. 自己株式取得の件

第2 議案の要領及び提案の理由

1. 自己株式取得の件

議案の要領

会社法第156条第1項の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から1年以内に、当社普通株式を、株式総数10,000,000株、取得価額の総額60,000,000,000円を限度として、金銭の交付をもって取得することとする。

提案の理由

当社は、2025年3月期から2027年3月期までの中期経営計画(以下、「本中計」といいます。)におけるキャピタル・アロケーション方針に基づき、2024年5月に総額200億円の自己株式の取得枠を設定しましたが、2025年3月31日時点において1株たりとも取得が行われていません。当社は、投資機会、財務状況、株価動向等を勘案し機動的に自己株式取得ができるよう取得枠の設定をしたという旨の説明をしていますが、自己株式の取得枠が設定された場合、一般的にはその取得枠に基づき自己株式の取得が行われることを期待しますし、加えて、当社は本中計説明資料内において配当と自己株式取得を合わせた総還元性向が165%となる旨を大きく表示していたこともあり、当社の現在までの行動は、市場の期待を裏切っていると言わざるを得ません。

また、当社はキャピタル・アロケーション方針において、本中計の3年間において800~1,000億円を「戦略投資」とし、その範囲で株主還元とM&Aを含む成長投資を行うとしています。一方で、当社は本中計の期間を「成長に向けた再起動の3年間」と定義し、実際にパイプラインの見直しによるコンテンツ制作勘定に対する評価減、廃棄損の計上や、組織体制の見直し、基幹システムの整備などを含む社内体制の整備を行っています。そのような状況下にある当社が、今M&Aなどにより外部の成長を取り込むべきでしょうか。M&A等による成長機会の獲得自体を否定するものではありませんが、当社が自身を再起動中と定義するなか、M&Aにより取り込んだ先を適切に運営できるのでしょうか。そのような中では、逆に当社企業価値を毀損させる可能性を孕んでいるのではないのでしょうか。であるならば、当社が「戦略投資」として設定した範囲内で自社への投資と同義である自己株式の取得を行う方が企業価値向上へ資するのではと考えています。

以上のことから、我々は、当社のこれまでの行動に対し問題提起を行うとともに、当社が市場の期待に応え、適切な資本配分につなげるべく、本提案の自己株式取得を行うべきであると考えます。また、本提案の自己株式取得総額600億円は、当社自身が本中計において定める3年間の「戦略投資」の範囲内であることから、財務面でも問題なく取得できる水準であると考えています。